

## 経営健全化方針に基づく取組状況（令和3年度）

○法人名：鳥取県住宅供給公社

○経営健全化方針を策定した理由：

鳥取県住宅供給公社（以下「公社」という。）が平成28年度～平成29年度に多額の特別損失を計上したことにより、平成28年度、平成29年度と2期連続で債務超過となったため策定したものの。

○財政的リスクの状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標達成年度 (令和 7年度)
債務超過額（千円）	122, 013	113, 876	105, 446	89, 105	76, 114	0

○主な取組状況（令和4年3月現在）

**【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】**

- ・費用対効果の高い広告を目指し、広告の可視化、広告会社等のホームページへのリンク、広告掲載日の変更等を行うとともに、販売斡旋メーカーと定期的な情報交換を行った。また、販売斡旋メーカーへの販売手数料の削減及び広告費等一般事務費の削減を図った。

《分譲宅地の販売状況》

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
販売計画（経営健全化方針）	14 区画	15 区画	14 区画
販売実績	19 区画	16 区画	13 区画

- ・組織・人員体制の見直し（常務理事の事務局長兼務）や役員報酬及び職員給与の削減を引き続き実施することにより、人件費の削減を図った。

（理事長報酬及び正職員給与の R3 年間削減額：3,397 千円）

- ・従来の県営住宅の管理代行に加え、市営住宅の管理代行受託に向けて2市と協議を進めていたが、令和3年10月からうち1市の市営住宅について管理代行業務を開始した。残り1市については、令和5年度中の管理代行業務開始に向けて協議を進めている。さらに令和4年度に入りもう1市と協議を開始した。

**【地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための対応】**

- ・令和3年6月に開催された公社理事会において、経営健全化方針に係る事業の進捗、取組状況及び今後の取組等について確認した。

○法人の財務状況

(貸借対照表から)

	平成 29 年 度決算額 (千円)	平成 30 年 度決算額 (千円)	令和元年 度決算額 (千円)	令和 2 年 度決算額 (千円)	令和 3 年 度決算額 (千円)
資産総額①	3,658,651	3,523,123	3,393,515	3,286,330	3,153,580
（うち現金預金）	297,357	286,546	359,786	386,932	384,831
（うち分譲事業資産）	959,125	851,269	665,688	548,325	432,291
（うち賃貸事業資産）	605,082	589,943	574,804	559,665	546,469
負債総額②	3,780,664	3,636,999	3,498,961	3,375,435	3,229,694
（うち鳥取県からの借入金）	3,290,737	3,180,737	3,070,737	2,850,737	2,740,737
（うち住宅金融支援機構からの借入金）	210,173	206,230	202,173	193,704	189,284
（退職・修繕引当金）	186,087	159,461	144,868	137,300	111,273
純資産額③（①－②）	△122,013	△113,876	△105,446	△89,105	△76,114

(損益計算書から)

	平成 29 年 度 決 算 額 (千円)	平成 30 年 度 決 算 額 (千円)	令和元年 度 決 算 額 (千円)	令和 2 年 度 決 算 額 (千円)	令和 3 年 度 決 算 額 (千円)
事業収益①	447,177	369,861	450,999	386,586	392,176
（うち分譲事業収益）	191,948	120,799	193,784	130,800	125,316
（うち賃貸管理事業収益）	51,914	52,482	50,718	47,853	46,579
（うち県営住宅管理受託利益）	189,683	186,247	196,000	197,216	209,602
事業原価②	426,679	337,615	424,171	355,330	364,734
（うち分譲事業原価）	196,679	115,164	192,477	123,594	120,647
（うち賃貸管理事業原価）	40,798	38,838	38,420	37,246	37,633
（うち県営住宅管理受託原価）	187,440	181,762	191,515	192,731	204,700
一般管理費③	9,271	8,883	8,156	8,117	5,577
事業収益（損失）④（①－②－③）	8,227	23,363	18,672	23,139	21,865
その他経常利益⑤	969	637	842	645	456
その他経常費用⑥	14,072	15,863	11,084	7,443	9,330
（うち分譲事業資産評価損）	0	3,729	0	0	0
経常利益（損失）⑦（④＋⑤－⑥）	△4,876	8,137	8,430	16,341	12,991
特別損失⑧	101,036	0	0	0	0
当期純損益（損失）⑨（⑦－⑧）	△105,912	8,137	8,430	16,341	12,991